

千葉県競技力向上推進本部事業 支出基準額表
(国スポ選手選考等事業、マルチコンディショニングサポート事業)

支出科目	基準額及び説明		事務処理要領	支給 明細書	領収書 綴
交通費	鉄道賃 :利用運賃 ※特急等が運行されている区間が50km以上(片道)であれば特急等利用可(100km以上であれば指定席可) 航空機 :利用運賃(ただし、特別座席料金は除く) 路線バス :利用運賃 タクシー :利用運賃 自家用車 :1km 30円・・自己申告 :有料道路代 駐車場代 旅行雑費 :直線100km以内 日額300円(宿泊の場合は、600円) 直線100km超 日額600円(宿泊の場合は、1,200円) 例)直線100km超で2泊3日の場合:1,200円×3日=3,600円 注)自家用車同乗又は徒歩のみの場合、雑費は支給不可 注)旅行雑費と謝金の同時支給は不可		鉄道賃 :本人の受領印(写) 航空機 :業者の領収書(写) 路線バス :本人の受領印(写) タクシー :業者の領収書(写) 自家用車 :本人の受領印(写) 自家用車 :業者の領収書(写) 駐車場代 :業者の領収書(写) 旅行雑費 :本人の受領印(写) ※受領印を押印できない場合は、 自書でのサインも可	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○
宿泊費	原則、1泊2食とし、13,100円以内 13,100円を超える例外: 国スポ・関プロ大会に帯同(*1)する場合のみ、同大会宿泊要項による(要項上の1泊2食の金額以内) (*1)推進本部から派遣依頼されたコーチ等に限る	朝食・夕食を、宿泊施設以外で とる場合は各食1,300円以内 例)宿泊費1泊朝食付き +夕食1,300円以内 =13,100円以内	業者の領収書(写) 注)宿泊費(宿泊先明記) 単価/日×人数×泊数 及び1泊2食付きや朝食付き、 宿泊期間等の記載を依頼 すること。 注)朝食・夕食代 領収書で単価の記載のない場合は 明細を必ず添付すること。		○
謝金 (報償費)	指導者謝金 招聘コーチ 50,000円以内/日 県競技団体指導者 10,000円以内/日 ドクター、ファーマシスト、トレーナー、 50,000円以内/日 有識者、栄養士、柔道整復師等 ※これ以上は事務局と協議		本人の受領印(写) 源泉所得税納付書(写)	○	
食糧費	1食 1,300円以内 (原則昼食代) 注)ホテル等の「朝食」「夕食」は宿泊費 として計上すること。	注)お菓子・おつまみは不可 注)レジ袋代も計上可	業者の領収書(写) 注)原則、単価、個数等内訳の記載 を業者に依頼すること。困難な 場合は、適用欄に、競技団体が 対象者数を記載		○
光熱・燃料費	合宿等に必要な燃料費、光熱費、レンタカー使用時のガソリン代		支払い証明書(写)又は 業者の領収書(写)		○
消耗品費	競技・練習用品(単価2万円未満) 注)レジ袋代も計上可 例)水、飲み物、栄養補助食品、医薬品・医療材料(診療費を除く) 国スポ・関プロ県代表選手揃いのウェア等(国スポ千葉県選手団ユニフォーム補助金対象者のユニフォーム代競技団体負担分を除く) ※単価2万円以上の備品等については、事務局と事前協議し、了解が得られたもの		業者の領収書(写) 注)原則、単価、個数等内訳の記載 を業者に依頼すること。困難な 場合は、適用欄に、競技団体が 対象者数を記載		○
印刷製本費	講習会教材・広報資料印刷費		業者の領収書(写)		○
役務費	保険料、振込手数料、クリーニング代、旅行手配手数料		業者の領収書(写)		○
使用料及び 賃借料	会場使用料・器具用具使用料・賃借料・基礎能力測定料(県スポ協実施)		支払い証明書(写)又は 業者の領収書(写)		○
通信運搬費	郵送料、レンタカー及びバス借上料 ※バス借上については有料道路代・ガソリン代も通信運搬費に含む。		業者の領収書(写)		○
負担金	大会等参加に係る費用、検査料(送料含む)		支払い証明書(写)		○
検査医療費	医療機関における CT 又はMRI検査料(ただし、10,000円以内)		医療機関の領収書(写)		○
その他	単価2万円以上の備品他、上記支出科目以外の支出が必要な場合に本部と事前協議し了解が得られたもの		業者の領収書(写)		○

※ 領収書の宛ては、原則「公益財団法人千葉県スポーツ協会」と記載するよう業者等に必ず依頼すること。

※ 個人にポイント還元される支払い方法は不可。

※ 旅行雑費と謝金は同時に支出することができない。

※ コーチ・スポーツドクター・アスレティックトレーナーの国スポ派遣に係る旅費及び宿泊費については、「コーチ・スポーツドクター・アスレティックトレーナー派遣要領」及び「千葉県選手団派遣要項」に準じて扱う。

※ 支出額については基準額表に合わせ競技団体が決定する。なお、基準額を超えた場合はその差額を競技団体が負担する。

※ 対象支出科目以外の支出が考えられる場合は、必ず本部と事前協議し、了解を得ること。

※ 会計関係書類の原本は、競技団体が事業完了年度の翌年度以降5年間保管すること。